

◇この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。  
 ◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。  
 ◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○井林委員長 次に、階猛君。

○階委員 立憲民主党のネクスト財務大臣、階猛です。今日は、加藤リアル財務大臣に質問したいと思います。

まず冒頭、委員長に一言お願いがあります。

今日、明日と日銀の金融政策決定会合が開かれていまして、本来であつたら、その決定内容について我々も質問したいところだったんですが、日程の都合上、今日開催になっております。可及的速やかに、この金融政策決定会合並びに日銀の金融政策に関して、閉会中審査でも結構ですので、この委員会として集中審議を行っていただきたいと思っておりますので、よろしくお取り計らいをお願いいたします。

○井林委員長 後刻、理事会で協議をいたします。

○階委員 その上で、加藤大臣、先日、私の事務所に財務省の幹部がレクにいらした際、ちよつと雑談したときに、最近はSNSで財務省は非常に誹謗中傷に遭って大変なんだということをおっしゃっていました。

私も、ネクスト財務大臣という立場柄なのか、財務省と結託しているんじゃないかということで、いわれのない誹謗中傷を受けることがあるんですけれども、政治家は別にいいとは思うんですが、対応について触れるつもりもないんですが、大臣に、通告していきなくて恐縮なんですけど、財務省がなぜここまで嫌われているというふうにかえるのか、率直なところをお聞かせいただけませんか。

○加藤国務大臣 財務省に対する批判は、今のネット上だけではなくて、いろいろな御批判をいただいております。それにはいろいろな背景があるので、これだということは私はないと思います。

ただ、大事なことは、その批判の原点にある問題意識、あるいは財務省に対する問題の指摘、これは私たちしっかり受け止めて、それに対してきちんと説明すべきものは説明をしていく、また、直すべきところがあれば、その是正に向けて努力をしていく、こういう対応をこれからもしていきたいと考えています。

○階委員 財務省というと、予算を削るとか国民の負担を増やすとか、どちらかというと国民が元気をなくするような話が多いわけなんです。それは職責だからしょうがないんですけれども、ただ、たまには国民が明るくなるような、希望を持てるようなこともやるべきではないか。

その一つとして私が今日提案したいのは、記念硬貨の発行です。

大谷選手、私も大学まで野球をやり、大谷選手

と同郷、岩手の出身なんですけど、彼の活躍は、ひいき目抜きで、とんでもないことをしでかしたわけですね。普通だったら投手としてリハビリ中の期間に、大活躍をして、投手として働けない分、今度は走塁で盗塁も何個もして、ホームランもばかすか打って、例のファイフティ・ファイフティという、いまだかつて誰も成し遂げたことがないような偉業を成し遂げたわけです。

こうした国民にとって誇るべき偉業に対して、例えば、五十円硬貨を二枚セット、ファイフティ・ファイフティにして記念硬貨を発行するとか、そういうことをやったら、たまには財務省もいいことをやるじゃないかということで、少し評判がよくなるのではないかと思うんですが、どうですか、やってみませんか。

○加藤国務大臣 私も、大谷翔平選手、今年だけではなくて、大リーグにおけるすばらしい活躍をされておられますし、また、来年は投手としても活躍されるということも期待をしていきたいと思っております。

また、今、財務省の評判を上げることで大変ありがたいアイデアを頂戴したところでありますけれども、ただ、記念貨幣については、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律というのがございまして、国家的な記念行事として閣議の決定を経て発行するとされております。これまではということでありまして、国を挙げての取組、国民こそってお祝いすべき事柄、歴史的な出来事などについて発行しております。

特に、今、大谷翔平選手の記念貨幣ということ

でありましたが、これまで特定の人物をテーマとして発行した前例はなく、国家的な記念事業に該当し得るのか、記念貨幣の発行という意味においては、慎重な検討が必要ではないかと考えています。

○階委員 昨日資料をもらったんですが、過去の記念通貨の一覧という中に、埼玉県が発行した記念通貨、埼玉県の何かの記念通貨というのがあって、そこでは渋沢栄一を取り上げていますよね。

それと、私、今日持ってきたんですが、東日本大震災の復興事業記念の千円銀貨というのがありまして、これが発行されたのは平成二十七年、麻生財務大臣のときなんですけれども、復興は別に、国家事業なんですか。被災地の方が頑張って成し遂げるものですし、また、この事業は、平成二十七年ということ、まさにまだ道半ばも道半ば、始まったばかりの頃ですよ。これを記念するのも記念事業というのであれば、かなり記念事業という幅は広いのではないかと思いますし、そもそも、この条文をちゃんと読むと、一ページ、「国家的な記念事業として閣議の決定を経て発行する貨幣」とありますよね。これは、記念事業があるから発行するじゃなくて、発行自体を記念事業だというふうにも捉えられるじゃないですか。

大谷選手のこの国民的な誇りとなるような業績に対して、国家的な記念事業として通貨を発行する、これは別に、条文上も読み込めると思いますが、過去の例にも照らして、全く私はやっておかしくない、むしろやるべきだと思いますが、もう一度答弁をお願いします。

○加藤国務大臣 今のは埼玉県でしたかね。これは多分、地方自治法施行六十周年ということで、各県がそれぞれ主體的にアイデアを出されながらやられたのではないかな。ですから、基本は、地方自治法施行六十周年ということが記念事業ということだったというふうに思います。

もちろん、記念事業として、今復興のお話がありました、ゴーイングコンサーンなものを取り上げるといっても決してないことはないんだろーと思えますが、ただ、この場合、先ほど申し上げたように、特定の人物のテーマとしたもの、また、これまでの事例、こういったことを踏まえて、全く該当しないとは申し上げませんけれども、慎重な検討が必要なのではないかなというふうに思っています。

○階委員 全く該当しないとは申し上げないというのは、可能性はあるということですから、こういうことをやると、やはり、財務省も評判は上がると思いますよ、国民の理解も進むと思いますよ。それと、東日本大震災のときもそうでしたけれども、額面、私の手元にある千円のものもそうですけれども、プレミアムをつけて発行しているんですね。これは、復興の財源を確保するという目的もあったと思うんですけども、これだけ財政難だと財務省が言っているならば、国民に増税とかでお金を集めるよりも、まずこういう国民が喜ぶような形でお金を集めるということも考えていいんじゃないかと思うんですよ。大臣、どうですか。前向きに検討いただけませんか。

○加藤国務大臣 記念貨幣の販売価格については、貨幣の製造に要する費用及び貨幣の額面価格を下回らないということですから、プラスアルファが出るということになるんだろーと思います。

他方で、記念貨幣の発行というのは、まさに国家的な記念行事ということで……（階委員「行事とは書いていない。事業としか書いていない」と呼ぶ）失礼。記念事業として行うものであり、国を挙げた取組であるところ、国民に広く受容されるような形で発行することが重要ではないかと考えています。

財政のために大変高額な販売価格を設定して財政収入を得るといえるのは、この法律の趣旨に鑑みると、どうなのかなというふうには思います。

○階委員 別に、大変高額などとは言っていませんし、常識的な範囲でいいわけですよ。

私が言いたいのは、むしろ、財源を確保することとは主目的じゃなくて、国民に希望を与える、国民に喜んでもらうというようなことをたまには財務省もやるべきだということを申し上げているので、是非よろしくお願いします。

さて、次の質問に移りたいと思います。

ここからは財務省本来の仕事に係ってくるわけですけども、先ほど自民党の中西委員からも御指摘があったように、やはり、これから国債の金利が上がってくるというリスクマネジメントですね、これは私も非常に大事だと思っております。今年の二月の二十八日ですか、お手元にお配りしている資料二ページ、これは、将来の利払い費等の機械的試算ということで、私が財務省に要請

して出してもらった資料なんです、足下、二〇二四年は、御案内のとおり、予算段階では九兆八千三百億だったんですが、補正予算段階で下方修正されて、このまま着地すれば八兆円余りで収まるんじゃないかというふうに見られています、ただ、この後金融が正常化してくるとなれば、どんどん金利が上がって、この当時の試算では、二〇三三年には二十七兆六千億余りというような試算結果になっています。

ただ、私は、その後、異次元の金融緩和が終了し、また金利も引き上げられ、更に国債の買入れ額も修正されて、六兆円だったのは、あと二年もたたないうちに三兆円ぐらいになるということですから、この段階でも一回こういう試算をした上で、どういうふうに対策をしていくかということを検討すべきではないかと思っていますが、それをやるべきではないですか。お答えください。

○加藤国務大臣 金融政策の運営で今後の長期金利等の与える影響について一定の見通しを一概に申し上げることはなかなか難しいんですけども、債務残高対GDP比の高い我が国においては、金利が上昇し、利払い費が増加すれば、政策的経費を圧迫するおそれもあると考えております。

利払い費の影響につきましては、先般の財政制度審議会に提出した資料において、後年度影響の試算の考え方に基づき、令和七年度以降、金利が一%上昇した場合の利払い費の増加幅を機械的に延伸しますと、九年後の令和十五年度には利払い費の増加が八・七兆円となるということなど、様々な分析もお示しをし、また、それを踏まえて、

議員からの御指摘があったと聞いておりますけれども、インプライド・フォワード・レート、まさに、これからの予想した物価、市場に織り込まれた金利の将来予想を一定程度入れて試算をした数字も出させていただいたところでございます。

これからの財政を考えるに当たっても、金利が上昇した場合の利払い費の影響などについて様々な分析をすることは重要でありますので、来年の予算審議に向けても、例年作成しております後年度影響試算に加えて、必要に応じ、その他必要な資料をお示しをし、いろいろな視点に立った御審議をいただけるように我々としても努力していきたいと考えています。

○階委員 今の答弁の最後のところ、必要な資料というお話でしたけれども、ということは、今私が申し上げましたような利払い費等の機械的試算の最新バージョン、これを予算審議のタイミングで後年度試算と併せて出していただけということとでよろしいですか。

○加藤国務大臣 今委員からそういう御指摘、あるいは当該委員会から等いろいろ御指摘、御要請があれば、それに応えさせていただけるよう努力していきたいと思っております。

○階委員 では、私からこの場で要請しましたけれども、この委員会としてもお取り計らいいただきますよう、委員長、よろしくお願いします。

○井林委員長 後刻、理事会で協議いたします。○階委員 それでは、次の質問なんです、今、与党税調、あるいは国民民主党も交えて税制改正の協議が行われております。今、百三万円の壁の

交渉が暗礁に乗り上げているようなことを報道で見ました。今後の来年度の税制改正のプロセスがどうなるのかということをまず教えていただけないですか。

○加藤国務大臣 来年度の税制改正大綱の議論、今やっているということでありますけれども、税制改正については、例年でありますと、税制改正要望を踏まえて与党税制改正大綱が取りまとめられて、それを踏まえて税制改正法案を政府として国会に提出し、御審議をいただく、こういう流れであります。

現在の流れは、一方で、与党でももちろん議論しておりますが、あわせて、自由民主党、公明党、国民民主党による税制協議が行われているところでもあります。そこから先行きについて、今、私がかうだということを、政党間の協議でありますから言うことはできませんけれども、我々としては、そうしていただいた税制改正大綱をしっかりと踏まえて、法案にして提出することになるんだろうというふうに考えております。

○階委員 先日、補正予算の審議では、史上初めて補正予算の修正を国会で行ったわけですね。これから税制改正の法案も出されると思うんですが、国会の中で我々立憲民主党などからいろいろな提案をしたいと思っておりますけれども、これも国会の審議の中で取り入れて、通常のプロセスとは違うと思うんですが、通常ですと、与党が決めたものをそのまま審議して可決するということになるんですが、これからは少数与党による内閣だということ、審議の内容とかそれを反映するや

り方とか、これは変わってくるというのが当然だと思いますが、大臣も同じ見解だということでしょう。いいですか。

○加藤国務大臣 そもそも、制度としては、私ども、法案を提出させていただいて、国会で御審議をいただき、場合によっては国会における修正審議があつたり、あるいはそのままで成立をさせていただいたり、今いろいろなパターンが、これまであつたんだろうと思っております。その制度の仕組みそのものは変わるものではないんだらうと思っております。

あとは、今お話があつた国会の情勢、そういったことを反映した国会の運営がなされるんだらうと思ひますが、国会の運営について、私は政府の立場でありますから、それは、国会のそうした御判断、これをしつかり踏まえて政府として対応させていただきますと思ひています。

○階委員 大臣がおっしゃっていった過去の事例という中で、今日お持ちしたのは、三ページ目、昭和五十九年から六十年にかけての事例があります。昭和五十九年七月十一日に議員立法で租税特別措置法の一部を改正する法律案を提出し、これは今の百三万の壁にも関係すると思ひますが、給与所得控除の最低控除額を五十五万円から五十七万円に引き上げたというのがありました。これは、七月の二十日ですから、もう年度が始まつて三か月ぐらい、三か月以上たつてから成立しているわけですね。なおかつ、それを予算に反映させるために、翌年一月に入つてから補正予算を提出して成立させたという事例があるわけですね。

法案を早く出して早く成立させたいというのは、今までの与党の立場だつたんでしようけれども、我々は熟議と公開の国会を目指していますので、こうした柔軟な対応を取るべきだということで、私たちは、先週、大臣のところには提言を既に、立憲民主党の税制改正の提言もお持ちしているかと思ひます。

この中には重要なテーマがいろいろ入っております。生命保険料控除の拡充であるとか、災害損失控除の創設であるとか、奨学金返還額の一部を所得控除する制度をつくるのか、あるいは、かねてから問題となつているインボイス制度の廃止とか、そうした様々な論点について提言をしております。

これは、政府としても、時間が来たからもう議論打ち切りではなくて、新しい年度に入つてからでもちゃんと議論に参加して、そして必要なものは改正していくというスタンスで臨まれるのが正しいと思ひていますが、その見解でいいのかどうか、もう一度御答弁お願いします。

○加藤国務大臣 先日、御党の税制調査会長から御党の税制改正要望も頂戴をしたところでございます。

その上で、国会の審議のお話でございますから、我々としては、いろいろなことを踏まえながら税法案を提出させていただいて、それに対してどういう形で審議されるか、これはまさに国会でお決めたいただき、先ほど申し上げたように、それに対して政府としては真摯に対応していきたいと考えています。

○階委員 是非真摯に対応をお願いします。

四ページ目に、先日、自民党、公明党、国民民主党の各幹事長が合意した文書、この写しを掲げさせていただいております。最初のひとつとところに、いわゆる百三万円の壁は国民民主党の主張する百七十八万円を目指して来年から引き上げるということ、いわゆる百三万円の壁という表現になつていますね。

百三万円の壁というのは、次のページにちよつと私どもの党の資料をつけさせていただいております。ですから、これは所得税の壁であります。その手前に住民税の壁というものもあるわけですね。

これについて、今日は総務省が答弁に来ていらつしやいますかね、そこでお聞きしたいんですが、この百三万円の壁、これを引き上げたとしても、論理必然的に地方税の課税最低限、住民税を始めとする地方税の課税最低限が論理必然的に引き上げられたり、あるいは、地方税収がそれに伴つて影響を受けたりということはないと私は考えておりますが、その理解で正しいかどうか、お答えください。

○富樫副大臣 個人住民税については、地域社会の会費的性格を有する税であり、より多くの住民に地域社会の費用を広く分担してもらふ観点から、非課税となる金額について所得税と異なる水準とされているところです。

いわゆる百三万円の壁については、先週十一日、自由民主党、公明党、国民民主党の幹事長間で、いわゆる百三万円の壁は国民民主党の主張する百七十八万円を目指して来年から引き上げる、そし

て、各項目の具体的な実施方法等については……

（階委員）「聞かれたことにだけ答えてください。前段はいいです、もう分かっていますから」と呼ぶ）はい。

そういうようなことで、一方、地方の首長などからは、個人住民税の税源による地方財源や行政サービスへの影響を懸念する声が上がっていることも承知しています。

いずれにしても、所得税の百三万円の壁が引き上げられた場合に、個人住民税の取扱いはどうするのか、地方税収への影響はどうなるのかといった御指摘の論点も含め、様々な論点について検討や協議が進められるものと考えており、総務省としても誠実に対応してまいります。

○階委員 私も、先週、予算委員会で答弁に立ちましたけれども、この程度のことを、紙を見ながら関係ないことをだらだらしゃべって時間を潰すというのは、本当に今、政権与党としてその場にいる資格があるのかなというふうに改めて感じます。

私が伺ったのは、百三万の壁を引き上げたからといって、論理必然的に住民税の課税最低限は引き上がるんですかということをお願いしているわけですよ。端的にお答えください。結論だけで結構です。

○富樫副大臣 お答えします。

論理必然的ではございませんけれども、今後の地方税の取扱いについては、引き続き関係者間で協議が進められるものと考えております。現時点では、それ以上のコメントは差し控えたいと思います。

ます。

○階委員 論理必然的には引き上がらないわけですね。ということは、地方税収には影響は及ばないということではないですか。

○富樫副大臣 お答えをいたしますけれども、引き続き、同じ、繰り返しになりますけれども、今後の地方税の取扱いについては、引き続き関係者間で協議が進められるものと考えております。現時点では、それ以上はコメントは差し控えたいということです。

○階委員 もう一回聞きますよ。端的に答えてください。

先ほどの質問で、百三万の壁、これは所得税の壁ですけれども、これを引き上げた場合に、論理必然的に地方税の課税最低限は上がるんでしょうかという質問に対して、論理必然的に上がらないというお答えをされました。ということであれば、地方税収には影響はないですよということを確認したかったんですが、影響があるかないか、イエスカノーかで端的にお答えください。

○富樫副大臣 所得税とは別途協議、引き続き関係者間で協議が進められるものと考えております。現時点では、それ以上のコメントは差し控えたいと思います。（発言する者あり）

○井林委員長 速記を止めてください。

〔速記中止〕

○井林委員長 速記を起こしてください。

階猛君。

○階委員 いいですか、私はイエスカノーかで答えてくださいと言いましたので、質問、先ほどの

とおりですよ、論理必然的には地方税の課税最低限が引き上がらない以上、地方税収への影響はないですよねということに対して、イエスカノーかで答えてください。

○富樫副大臣 政党間合意の文書の文言の解釈については、政府から申し上げることは差し控えさせていただきます。

○階委員 今更、話を元に戻されても困るんですね。先ほど、論理必然的に地方税の課税最低限は引き上がらないということを答弁されたわけだから、それを踏まえての私の更問いなんです。なぜ話を元に戻すんですか。前提に基づいて答えてください。ちゃんと答えないとまた止まりますよ。

○富樫副大臣 地方税の取扱いが決まっていない以上、コメントは差し控えさせていただきます。（発言する者あり）

○井林委員長 速記を止めてください。

〔速記中止〕

○井林委員長 速記を起こしてください。

富樫総務副大臣。

○富樫副大臣 仮に地方税の取扱いに変更がなければ論理的には影響しないが、政党間の協議等について今進めておりますので、今私がそれに対して答えるということは差し控えたいというふうに思います。

○階委員 論理的には影響しないんですよ。

この文言、合意書は、あえて百三万円の壁というふうに限定しているわけですね。給与所得控除とか基礎控除とかというふうには言っていないんですよ。あえて百万の壁とか住民税の壁とか、そ

ういう用語を避けて、百三万の壁にしているというところが私はみそだと思いますよ。さすが与党は知恵が働くなと思つて見ましたよ。

これを見ると、所得税は壁が上がるかもしれないんだけれども、住民税は壁が上がらない。すると、どういうことになるか。住民税の所得割一〇％、これが今までと同じ課税最低限になるということは、税収は確かに今までどおりでいいんですけれども、一方で、本来、インフレで物価高で生活が苦しくなっているから低所得者の負担を軽減するというのが大きな壁の引上げの眼目だったと思うんですけれども、低所得者の方はこの一〇％の方は見直されなくて、所得税は低所得者五％とかですからね、五％だけ減税になるということで、所得が高い人はもともとと減税になるわけですから、住民税の課税の見直しはされないということになる、全くもって政策目的が達成されないということになります。

与党の知恵、これはすばらしいなと私は見ておりましたけれども、果たしてそれでいいのかどうかということはじっくり議論をするべきだと私は思いますよ。むしろ、我々、税収には大きな影響を与えては駄目だけれども、低所得者、所得の低い人たちに對しては、本当に物価高で苦しんでいらつしやるから、そこに手厚く所得を底上げするような対策を、手取りを上げるような対策をすべきだというのが立憲民主党の立場であるということとを、ここで強く申し上げたいと思います。

総務省、どうですか。今申し上げたとおり、考えますか。

○富樫副大臣 繰り返しになりますけれども、政党間合意の文書の文言の解釈については、政府から申し上げることは差し控させていただきます。

○階委員　そういう私どもの、立憲民主党の立場に立つて考えているのが百三十万の壁対策でありまして、我々は、この百三十万の壁を越えても働き控えが生じないようにするということを考えて手取りがぐくつと減らないような給付措置というのを考えたわけですね。

大臣　ちよつと話を飛ばしますけれども、今の政府の百六万の壁を解消するという検討中のやり方、これですと、むしろ働き控えが増えるんじゃないかということを危惧してしまして、多分それを考えてのことだと思ふんですけれども、政府の方では、百六万の壁を越えて発生する社会保険料について、通常だと五対五の事業主と労働者の負担割合を、九対一とか、八対二とか、事業者側が多く負担するような仕組みもつくるようなことを言っているわけですよ。

ところが、これは、今回の見直しによって、企業規模要件が撤廃されるということも併せて検討されているわけですが、ただでさえ物価高それから最低賃金の上昇による人件費の高騰、それに加えて、社会保険料の負担が通常よりも多くなるということで、中小零細企業にとってはとてもないことだと思いますよ。

この百六万の壁を二十時間の壁に変えて、企業規模要件を撤廃するというのは、私は間違っていると思います。大臣の見解をお願いします。これは、時間がないので大臣、お願いします。

○加藤国務大臣　ちよつと、社会保険料ということになると厚生労働省になるので、大蔵大臣として答弁するのは適当ではないと思います。

ただ、一連の流れを申し上げると、まさに社会保険に入る方々を広げていこうということで、今、厚労省あるいは年金等で議論されているというふうに承知をし、ただ、そうすると、今御指摘のあるように、企業の負担あるいは本人の負担が増えるということ、そこをどういうふうに対応していくのか、それらも含めて、今具体的な議論がなされているものと承知をしております。

○階委員 厚労副大臣 済みません、時間の関係で今日は質問できませんでしたが、今大臣がおつしやつたような、事業者への支援の措置とか、支援の規模とか、そういった議論も、また次回以降させていただきたいと思しますので、よろしくお願ひいたします。

質問を終わります。ありがとうございました。